

名古屋における店頭売買承認銘柄

～昭和二〇～三〇年代の非上場株式市場～

松尾 順介

はじめに

昭和二〇年代から三〇年代の店頭売買承認銘柄制度は、東京、大阪、名古屋の証券業協会によってそれぞれ監理され、運用されていた。拙稿「二〇二一a」および同「二〇二一b」では、それぞれ大阪および東京の承認銘柄について考察した。そこで本稿は、名古屋における承認銘柄について考察する。

ただし、名古屋に関しては、東京、大阪ほどには多くの資料が残されていないが、証券業協会名古屋地区協会には、事業報告書等の資料が残されており、店頭売買承認銘柄を抽出することができる。したがって、本稿では、これらの資料から当時の名古屋の店頭売買承認銘柄を資料的に可能な範囲で確定した上で、その属性を考察し、今後の非上場株式市場を考える上で示唆される点について検討する。

その際、地方の非上場株式市場の役割として、地元会社、とりわけ成長性の期待できる会社の支援が挙げられる。したがって、これら承認銘柄を地域別に分類した上で、全銘柄について個別的に検討し、地元銘柄を中心としてこの市場の果たした役割を考察する。

1 名古屋の店頭売買高

当時の名古屋における店頭売買高は、図表1の通りである。これによると、まず店頭取引と取引所取引とを比較すると、一一・六％であり、東京三・四％、大阪三・二％よりも高い割合を占めているとともに、三市場全体においても一七・六％を占めていることから、名古屋での店頭取引は相対的に活発だったと思われる。次に、店頭取引と集团的店頭取引とを比較すると、九・七％であり、東京四二・五％、大阪一七・二％に比べると、名古屋での集团的店頭取引は相対的に低位にとどまっております。店頭売買承認銘柄の取引も同様だったと考えられる。⁽²⁾

第三に、集团的店頭取引と取引所取引を比較すると、一・一％程度であり、東京一・五％、大阪〇・五％と比較

図表1 店頭売買高（1日平均）

年\区 分	名古屋			東京			大阪			合計														
	集团的 店頭 市場 (A)	集团的 店頭 市場 (B)	B/A B/A	名古屋 証券 取引所 (C)	A/C A/C	B/C B/C	店頭 市場 (A)	集团的 店頭 市場 (B)	B/A B/A	大阪 証券 取引所 (C)	A/C A/C	B/C B/C	店頭 市場 の割合	集团的 店頭 市場 の割合	内 名古屋 取引所 の割合	内 名古屋 取引所 の割合								
1955	—	44	—	1,258	—	3,550	1,612	—	—	5,506	—	—	—	—	698	6,306	23,466	5,404						
1956	730	76	10.4%	3,492	20,909	2.2%	2,482	870	35.1%	44,030	5.6%	20%	898	115	12.8%	17,652	51%	0.7%	4,110	17.8%	1,061	7.2%	65,174	5.4%
1957	554	58	10.5%	4,558	12,22%	1.3%	1,882	716	38.0%	50,938	3.7%	1.4%	857	108	12.6%	20,344	4.2%	0.5%	3,293	16.8%	882	6.6%	75,840	6.0%
1958	632	60	9.5%	5,838	10,8%	1.0%	1,818	724	39.8%	77,896	2.3%	0.9%	1,548	148	9.6%	29,474	5.3%	0.5%	3,998	15.8%	932	6.4%	113,208	5.2%
1959	956	68	7.1%	8,600	11,1%	0.8%	3,178	1,492	46.9%	141,812	2.2%	1.1%	1,155	213	18.4%	52,828	2.2%	0.4%	5,289	18.1%	1,773	3.8%	203,240	4.2%
1960	1,262	95	7.5%	11,942	10,6%	0.8%	6,502	2,968	45.6%	180,332	3.6%	1.6%	2,113	547	25.9%	82,692	2.6%	0.7%	9,877	12.8%	3,610	2.6%	274,966	4.3%
平均	826.8	66.8	9.7%	5,948	11,6%	1.1%	2,912.3	1,237.3	42.5%	85,285	3.4%	1.5%	1,314.2	226.2	17.2%	34,749	3.2%	0.5%	4,696.5	17.6%	1,492.7	4.5%	125,982	4.7%

(注) 往復計算、店頭市場売買高は、取引所正会員のみの非上場株式の売買高を示す。
(出所) 大蔵省理財局 [1961] 156頁。

すると、両者の中位に位置づけられる。なお、三市場の集団取引全体では、名古屋は四・五%を占めており、取引所取引四・七%と同水準となっている。

2 名古屋における店頭売買承認銘柄の概要

一九六一（昭和三六）年一〇月に取引所第二部が開設されるまで、東京、大阪および名古屋において各地区の証券業協会が店頭売買承認銘柄の承認を行い、非上場株式の取引を監理していた。戦後初期においては、このような店頭売買の中心となっていたのは、未発行証券（いわゆる「ヘタ株」）であり、上場銘柄の新株またはその権利、あるいは買受代金領収書などであったが、これら未発行証券が投機化し、不祥事も発生したため、これらの取引は証券取引所に移管され、店頭取引は既発行の非上場株式の取引を行うこととなった。これが店頭売買承認銘柄制度であり、東京証券業協会は一九五一（昭和二六）年八月八日、大阪証券業協会は一九五二（昭和二七）年七月四日、名古屋証券業協会は一九五三（昭和二八）年二月一〇日に統一慣習規則「店頭売買銘柄の処理に關する規則」を制定した。したがって、この規則制定後、二部市場開設までの期間に承認された銘柄を確定する必要がある。

その際、資料となるのは、名古屋地区協会に残された事業報告書であり、一九五四（昭和二九）年度から一九五九（昭和三四）年度の資料を入手することができたため、各年度の報告書に記載された銘柄をリストアップし、年度ごとの承認銘柄数を集計したものが図表2であり、合計一四銘柄となる。

なお、一九五三（昭和二八）年二月から一九五四（昭和二九）年三月までの期間および一九六〇（昭和三五）年四月から一九六一（昭和三六）年九月までの期間に承認された銘柄については定かではなく、この期間につい

ては、現状では資料的な制約上リストアップが難しいと思われる。

ただし、同協会の「店頭売買気配表」（一九六一年九月末）には、一一〇銘柄が記載されている（図表3）。この一一〇銘柄のうち四九銘柄は図表1の店頭売買承認銘柄リストに記載されているが、その他の六一銘柄は店頭売買承認銘柄リストに記載されていないが、東京窯業については、その備考欄に「承認九月一日」と記載されていることから、同社を承認銘柄に追加するのが適当と考えられる。また、これ以外の六〇銘柄については、備考欄に承認に関する記載がないため、承認銘柄かどうかを確定できない。ここには、事業報告書の空白期間に承認された銘柄が含まれている可能性もあるとともに、承認銘柄とは異なる取扱銘柄や特殊銘柄あるいは仲立取扱といわれる銘柄が含まれている可能性もあるが、本稿では「事業報告書」記載銘柄と東京窯業について検討する。

3 店頭売買承認銘柄の分類

「事業報告書」記載銘柄をもとに、東京窯業を加えた一一五銘柄に関して、本社所在地、業種および東京・大阪の店頭売買承認銘柄との重複を調査し、これらの属性を追加して作成したものが図表4

図表2 年度別承認銘柄数

1954(昭和29)年度	28銘柄	日本金属チタン精錬、園池製作、日立精機、湯浅乾電池、大阪チタニウム製造、中日スタジアム新、御幸毛織新など
1955(昭和30)年度	51銘柄	富士重工業、渡辺製菓、輸送機工業、早川電機工業、東京通信工業、東化工、大阪曹達、愛知トヨタ自動車など
1956(昭和31)年度	11銘柄	本田技研工業、林紡績、石川製作所、石塚硝子、矢作製鉄、中外製薬、東洋繊維など
1957(昭和32)年度	17銘柄	旭一シャイン工業、名糖産業、藤田興業、日新海運、富士セロファン新など
1958(昭和33)年度	4銘柄	関東自動車、高岳製作所新、日本食品化工新・旧、合同酒精
1959(昭和34)年度	3銘柄	日本ピストンリング、新家工業、江崎グリコ
合計	114銘柄	

(注)「新」は新株を表す。

(資料)「事業報告書」各年版

図表3 店頭売買気配表の銘柄一覧

銘柄名	業種	備考
雄別炭鉄道	鉱業	*
中外鉱業	鉱業	*
日吉鉱業	鉱業	
日吉鉱業新	鉱業	
大和ハウス工業	建設	
安藤製油	食料品	
井村屋製菓	食料品	
オーシャン	食料品	*
合同酒精	食料品	*
中部飼料	食料品	
中村屋	食料品	*
日本食品化工新・旧	食料品	*
明治乳業	食料品	*
森永乳業	食料品	*
豊醤油	食料品	
養命酒製造新	食料品	*
旭一シャイン工業	繊維・パルプ	*
山陽パルプ	繊維・パルプ	
中央板紙新	繊維・パルプ	
東海染工	繊維・パルプ	
伏原毛絲紡織	繊維・パルプ	*
御幸毛織	繊維・パルプ	
御幸毛織新	繊維・パルプ	*
大阪曹達	化学工業	*
第一工業製薬	化学工業	
第一工業製薬新	化学工業	
日本化薬	化学工業	
日本化薬新	化学工業	
日本触媒化学工業	化学工業	*
日本ゼオン	化学工業	*
北越電化工業	化学工業	*
三池合成工業	化学工業	*
東亜石油	石油・ゴム	*
東洋ゴム工業	石油・ゴム	*
三菱石油	石油・ゴム	*
横浜護謨製造	石油・ゴム	*
イソライト工業	ガラス・土石	*
東海高熱工業	ガラス・土石	*
東京窯業	ガラス・土石	**
三重珪瑯	ガラス・土石	
大阪製鋼	鉄鋼・金属	*
大阪チタニウム製造	鉄鋼・金属	*
滝上工業	鉄鋼・金属	
滝上工業新	鉄鋼・金属	
中央可鍛工業	鉄鋼・金属	
中央可鍛工業新	鉄鋼・金属	
中央発条	鉄鋼・金属	
中部鋼板	鉄鋼・金属	
鉄興社	鉄鋼・金属	
東邦電化	鉄鋼・金属	
日本金属工業	鉄鋼・金属	*
日本高周波	鉄鋼・金属	
日本建鉄	鉄鋼・金属	*
日本電気冶金	鉄鋼・金属	*
日本冶金工業	鉄鋼・金属	*

銘柄名	業種	備考
東化工	鉄鋼・金属	*
愛知電機	機械・電気機器	
旭精機工業	機械・電気機器	
旭精機工業新	機械・電気機器	
石川製作所	機械・電気機器	*
興国農機	機械・電気機器	*
振興造機	機械・電気機器	*
振興造機新	機械・電気機器	
中央製作所	機械・電気機器	*
東海理化電機	機械・電気機器	
東洋運搬機	機械・電気機器	
中日本鋳工	機械・電気機器	
日立精機	機械・電気機器	*
平野製作所	機械・電気機器	
平野製作所新	機械・電気機器	
リツカーミシン	機械・電気機器	
オイルシール	輸送用機器	
関東自動車	輸送用機器	*
佐世保重工業	輸送用機器	
新家工業	輸送用機器	*
大同メタル新	輸送用機器	
日本エヤーブレーキ	輸送用機器	*
富士重工	輸送用機器	*
富士車輛	輸送用機器	*
輸送機工業	輸送用機器	*
尾張時計	精密機器	
日本光学	精密機器	
天龍製材	その他製造	
日産農林工業	その他製造	*
愛知トヨタ	商業	*
樫山新	商業	
加納鉄鋼	商業	
豊田通商	商業	
三菱商事	商業	
大阪証券金融	金融・保険	*
勧業銀行	金融・保険	
岐阜相互銀行	金融・保険	
協和銀行	金融・保険	
十六銀行	金融・保険	
第三相互銀行	金融・保険	
太道相互銀行	金融・保険	
中央相互銀行	金融・保険	
東京銀行	金融・保険	
名古屋相互銀行	金融・保険	
日本銀行	金融・保険	
日本証券金融	金融・保険	
日本証券代行	金融・保険	
三井銀行	金融・保険	*
東邦海運	海運	
日新海運	海運	*
国際電信電話	通信・電力業	*
東京電力	通信・電力業	*
新東宝	サービス業	
中日本興業	サービス業	*
名古屋観光ホテル	サービス業	

- (注) 1. *印は、「事業報告書」記載の店頭売買承認銘柄である。ただし、オーシャンは、旧大黒葡萄酒である。
 2. **印の東京窯業については、「店頭売買気配表」の備考欄には、「承認9月1日」と記載されていることから、1961年に店頭売買承認されたものと思われる。
 3. 銘柄末尾の「新」は、新株を意味する。

である。ただし、図表1では、新株を追加で承認しているため、新株と旧株が別銘柄となっている例が散見された。そこで、この図表4では、新旧の区別をなくし、社数で集計したため、一一〇社となっている。ただし、帝国鋳業および日本金属チタン精錬⁽⁴⁾については、詳細が不明であるため除外し、残りの一〇八社について、その本社所在地と属性とを考慮して分類すると以下のようになる。なお、この場合の本社所在地は、設立当初の本社所在地ではなく、できる限り名古屋承認当時の本社所在地を確定し、それに基づいて分類した。

- ① 愛知県所在の名古屋承認銘柄…愛知県に根差した会社であり、名古屋の店頭市場が支援したと考えられる銘柄を抽出した。ただし、名古屋の承認銘柄は、東京または大阪で承認された銘柄（重複銘柄）と名古屋だけで承認された銘柄（単独銘柄）に分けることができる。
- ② 愛知県周辺地域所在の名古屋承認銘柄…岐阜県、静岡県、長野県、石川県などに所在する会社の銘柄を抽出した。ただし、①同様に単独銘柄と重複銘柄に分類できる。
- ③ 他地域所在の名古屋承認銘柄…東京、大阪をはじめ、神奈川、

図表4 地域別銘柄数

属性	上場／非上場	単独／重複	銘柄数
愛知県所在の名古屋承認銘柄	非上場銘柄	単独銘柄	12
		重複銘柄	1
愛知県周辺地域所在の名古屋承認銘柄	上場銘柄	単独銘柄	3
		重複銘柄	0
	非上場銘柄	単独銘柄	2
		重複銘柄	2
他地域所在の名古屋承認銘柄	上場銘柄	単独銘柄	49
		重複銘柄	3
	非上場銘柄	単独銘柄	3
		重複銘柄	23
新株のみの承認銘柄			10
合計			108

北海道などに所在する会社のうち名古屋で承認された銘柄である。ただし、A東証や大証などの取引所の上場銘柄とB非上場銘柄に分類した。なお、Bについては、東京または大阪でも承認された重複銘柄はここに含めず、次の④に分類した。

- ④ 重複承認銘柄…名古屋承認であるとともに、東京や大阪で承認された銘柄のうち、非上場の銘柄を抽出した。
 - ⑤ 新株のみの承認銘柄…新株または第二新株のみ承認された会社も一社あり、これらの旧株はすでに上場銘柄であるため区別した。ただし、御幸毛織に関しては、「事業報告書」では、一九五五年三月に新株が承認されているが、同社有価証券報告書によると、一九五四年三月に承認されている旨が記載されており、新株でなく既発行株式が承認された可能性が高いため、①に分類した。
- なお、これらの銘柄名をあいいうえお順にリストアップすると、図表5となる。

4 愛知県所在の名古屋承認銘柄

愛知県に所在する会社について、A単独銘柄とB重複銘柄に分けて紹介する。なお、これらは名古屋で承認された時点では、非上場銘柄である。

A単独銘柄

- ① 愛知トヨタ自動車…一九四二年に愛知県自動車配給株式会社として設立され、一九四八年に愛知トヨタ自動車株式会社に社名変更、一九五六年二月に店頭売買承認銘柄となり、一九六一年一〇月名証二部上場、二〇〇七年四月株式会社ATグループに商号変更し、現在に至っている。⁽⁵⁾店頭売買承認銘柄となった一九五六年当時の同社は、事業の急拡大を受け、新車販売も順調に推移するとともに、モーターゼーションの進展に対応する

図表5 店頭売買承認銘柄表

銘柄名	本社所在地	業種	承認時期	事業報告書の記載	店頭売買気配表の記載	他地域との重複	
愛知トヨタ自動車	愛知県	商業	1956年2月	○	○		
旭可鍛鉄	静岡県	鉄鋼・金属	1955年2月26日	○	×		
新家工業	大阪府	輸送用機器	1959年7月20日	○	○		
石川島芝浦タービン	長野県	機械・電気機器	1955年12月	○	×	東証上場	
石川製作所	石川県	機械・電気機器	1956年8月	○	×	東京承認	大証上場
石塚硝子新・旧	愛知県	ガラス・土石	1956年9月	○	×		
伊勢丹	東京都	商業	1954年9月8日	○	×		
イソライト工業	大阪府	ガラス・土石	1954年9月20日	○	○		大阪承認
江崎グリコ	大阪府	食料品	1959年12月1日	○	×	東京承認	
大阪証券金融	大阪府	金融・保険	1955年12月	○	○		
大阪スタジアム	大阪府	サービス業	1954年9月8日	○	×		
大阪製鋼	大阪府	鉄鋼・金属	1954年9月20日	○	○	東京承認	大阪承認
大阪曹達	大阪府	化学工業	1956年3月	○	○		
大阪チタニウム製造	兵庫県	鉄鋼・金属	1954年9月8日	○	○	東京承認	
大阪土地建物	大阪府	サービス業	1954年9月20日	○	×		
神島化学	大阪府	化学工業	1956年2月	○	×		
鴨川化工	東京都	化学工業	1955年12月	○	×		
関西電力	大阪府	通信・電力	1955年12月	○	×		
関東自動車工業	神奈川県	輸送用機器	1958年6月	○	○	東京承認	
旭一シャイン工業	愛知県	繊維・バルブ	1957年5月	○	○		
興国農機新・旧	東京都	機械・電気機器	1957年1月	○	○		
合同酒精	北海道	食料品	1958年11月	○	○		
国際電信電話	東京都	通信・電力	1956年2月	○	○	東京承認	
志村化工	東京都	鉄鋼・金属	1955年11月	○	×		
振興造機	岐阜県	機械・電気機器	1954年10月25日	○	○		
住友金属工業新	大阪府	鉄鋼・金属	1957年10月	○	×		
住友石炭鉱業新	東京都	鉱業	1957年9月	○	×		
住友電気工業新	大阪府	鉄鋼・金属	1957年9月	○	×		
園池製作所	東京都	機械・電気機器	1954年9月8日	○	×	東京承認	
大黒葡萄酒	東京都	食料品	1954年9月8日	○	○	東京承認	
大同海運	兵庫県	海運・運輸	1955年12月	○	×		
大同製鋼二新	愛知県	鉄鋼・金属	1957年10月	○	×		
大同石油	東京都	石油・ゴム	1956年1月	○	×		
大日本セルロイド	大阪府	化学工業	1955年12月	○	×		
大洋海運	兵庫県	海運・運輸	1955年8月	○	×	東京承認	
大洋漁業	東京都	食料品	1956年3月	○	×		
高岳製作所新	愛知県	機械・電気機器	1957年6月	○	×		大阪承認
中央製作所	愛知県	機械・電気機器	1957年5月	○	○		
中外鉱業	東京都	鉱業	1955年12月	○	○		
中外製薬	東京都	化学工業	1957年3月	○	×	東京承認	
中日スタジアム新	愛知県	サービス業	1955年2月28日	○	×		
帝国鉱業	不明	鉱業	1954年9月8日	○	×		
帝国ホテル	東京都	サービス業	1954年9月8日	○	×	東京承認	
東亜石油	東京都	石油・ゴム	1955年12月	○	○		

次ページへ続く

銘柄名	本社所在地	業種	承認時期	事業報告書の記載	店頭売買気配表の記載	他地域との重複	
東海高熱工業	東京都	ガラス・土石	1957年2月	○	○	東京承認	
東京會館	東京都	サービス業	1956年2月	○	×		
東京通信工業	東京都	機械・電気機器	1956年1月	○	×	東京承認	大阪承認
東京電力	東京都	通信・電力	1955年12月	○	○		
東京窯業	東京都	ガラス・土石	1961年9月	×	○		
東邦瓦斯新	愛知県	ガス	1957年12月	○	×		
東邦電化	東京都	鉄鋼・金属	1956年2月	○	○		
東洋ゴム工業	大阪府	石油・ゴム	1956年2月	○	○		
中日本興業	愛知県	サービス業	1955年11月	○	○		
中村屋	東京都	食料品	1954年9月8日	○	○	東京承認	
名古屋交易産業	愛知県	商業	1957年7月	○	×		
名古屋造船	愛知県	輸送用機器	1957年10月	○	×		
日平産業	東京都	機械・電気機器	1956年1月	○	×		大阪承認
日産農林工業	東京都	その他製造	1955年12月	○	○		
日新海運	東京都	海運・運輸	1957年5月	○	○	東京承認	大阪承認
日東製粉	東京都	食料品	1955年12月	○	×		
日本エヤーブレーキ	兵庫県	輸送用機器	1956年4月	○	○		
日本オイルシール工業	東京都	機械・電気機器	1955年1月24日	○	×	東京承認	
日本瓦斯化学工業	東京都	化学工業	1956年2月	○	×		
日本金属工業	東京都	鉄鋼・金属	1956年3月	○	○		
日本金属チタン精錬	東京都	鉄鋼・金属	1954年7月5日	○	×	東京承認	
日本航空	東京都	海運・運輸	1954年9月8日	○	×	東京承認	大阪承認
日本酒類	福岡県	食料品	1955年12月	○	×		
日本触媒化学工業	大阪府	化学工業	1955年12月	○	○		
日本食品化工新	東京都	食料品	1958年9月	○	○		
日本製鋼所新	東京都	鉄鋼・金属	1957年6月	○	×		
日本ゼオン	東京都	化学工業	1954年9月8日	○	○	東京承認	
日本建鉄	東京都	鉄鋼・金属	1954年9月20日	○	○	東京承認	
日本電気冶金	東京都	鉄鋼・金属	1956年2月	○	○		
日本ピストンリング	東京都	鉄鋼・金属	1959年4月1日	○	×		
日本冶金工業	東京都	鉄鋼・金属	1955年12月	○	○		
八欧電機	東京都	機械・電気機器	1955年10月	○	×		
早川電機工業	大阪府	機械・電気機器	1955年11月	○	×	東京承認	
林紡績	愛知県	繊維・パルプ	1956年4月	○	×		
東化工	富山県	鉄鋼・金属	1956年3月	○	○		
日立精機	東京都	機械・電気機器	1954年9月8日	○	○		
富士重工業	東京都	輸送用機器	1955年5月	○	○	東京承認	大阪承認
富士製粉	静岡県	食料品	1954年9月8日	○	×	東京承認	
富士精密工業	東京都	輸送用機器	1954年9月8日	○	×	東京承認	
富士ゼロファン新	愛知県	化学工業	1957年10月	○	×		大阪承認
藤田興業	東京都	その他製造	1957年7月	○	×		大阪取扱
伏原毛糸紡織	愛知県	繊維・パルプ	1955年8月	○	○		
富士車輛	大阪府	輸送用機器	1954年9月20日	○	○		
北越電化工業	新潟県	化学工業	1956年3月	○	○		
北辰電機製作所	東京都	機械・電気機器	1955年12月	○	×		

次ページへ続く

銘柄名	本社所在地	業種	承認時期	事業報告書の記載	店頭売買気配表の記載	他地域との重複	
本田技研工業	東京都	輸送用機器	1956年4月	○	×	東京承認	大阪取扱
松屋	東京都	商業	1954年9月8日	○	×	東京承認	
丸紅飯田	大阪府	商業	1955年12月	○	×		
三池合成工業	東京都	化学工業	1956年3月	○	○		
三井銀行	東京都	金融・保険	1956年6月	○	○		
三井物産	東京都	商業	1955年12月	○	×		
三菱石油	東京都	石油・ゴム	1955年12月	○	○		
御幸毛織	愛知県	繊維・パルプ	1955年3月30日	○	○		
明治乳業	東京都	食料品	1955年12月	○	○		
名糖産業	愛知県	食料品	1957年5月	○	×	東京承認	
森永乳業	東京都	食料品	1954年9月8日	○	○		
安川電機製作所	福岡県	機械・電気機器	1956年3月	○	×		
矢作製鉄	愛知県	鉄鋼・金属	1957年1月	○	×		
湯浅乾電池	大阪府	機械・電気機器	1954年9月8日	○	×		大阪取扱
雄別炭礦鉄道	北海道	鉱業	1955年12月	○	○		
輸送機工業	愛知県	輸送用機器	1955年10月	○	○		
養命酒製造	長野県	食料品	1954年10月25日	○	○	東京承認	
横河電機製作所	東京都	機械・電気機器	1956年2月	○	×		
横浜護謨製造	東京都	石油・ゴム	1956年3月	○	○		
若林製絲紡績	大阪府	繊維・パルプ	1956年3月	○	×		
渡辺製菓	東京都	食料品	1955年7月	○	×	東京取扱	

(注) 銘柄末尾の「新」は新株、{|新・旧|}は、新株と旧株を意味する。末尾に「新・旧」の記載のない銘柄は、旧株である。

② 石塚硝子…一八一九年（文政二）石塚岩三郎が岐阜県可児市でガラス製造を開始、一八八八年名古屋市東矢場町に工場を新設し、名古屋に移転した。一九四一年石塚硝子設立、一九五六年九月店頭売買承認銘柄となり、一九六一年七月名証上場、一九六二年一〇月東証二部上場、一九六八年八月東証、名証一部に指定され、現在に至る。^⑦石塚硝子「一九六八」によると、同社は戦災で多大な被害を被ったため、戦後の再建に向けて融資を受けるにも担保資産がなく、窮地に陥っていたが、当時の安田銀行が無担保融資を提供したことで再建

にこぎつけ、さらに日本興業銀行からも融資を受け、興銀からの工業融資、安田銀からの商業融資という、二行主義で通したという⁽⁸⁾。店頭売買承認銘柄となった一九五六年当時の同社は、業界全体の過剰設備と過剰在庫による不況から脱すべく、第二次合理化計画を開始した時期に相当し、社内の近代化による体質強化に踏み出していた。具体的には、製造ラインのオートメ化、間接部門の合理化・効率化、事務部門の電算化などであり、そのための投資資金の需要があったと考えられ、承認直前に資本金を二四〇〇万円から五〇〇〇万円に増資し、これを契機に承認銘柄となったとされる⁽⁹⁾。

③ 旭一シャイン工業…一九四六年一〇月名古屋瑞穂区にて旭一編織株式会社として設立された。店頭売買承認銘柄となった一九五七年五月時点の同社は、毛メリヤス製造では日本一の規模であるとともに、輸出高は全国のお三分の一を占め、業界唯一の一貫会社として、紡績から染色加工までの設備を有していた。一九五四年から一九五六年九月期の売上は一二・三億円、一七・四億円、二一・九億円、利益は二八七三万円、七九三三万円、八六五二万円と増収増益であった⁽¹⁰⁾。その後、一九六一年一〇月名証に上場した。なお、同社は一九八〇年代半ばに経営不振に陥り、東海銀行からの経営支援を受けるとともに、第三者割当を行い、経営多角化など経営再建を図った⁽¹¹⁾。一九九一年株式会社キョクイチに商号変更するとともにマルチメディア関連企業に業態を転換し、一九九七年矢作製鉄を傘下に入れた⁽¹²⁾（ただし、翌年には株式を売却し、資本提携を解消⁽¹³⁾）。二〇〇〇年株式会社トムス・エンタテインメントと商号変更し、二〇一〇年一月にはセガサミーホールディングスとの株式交換で完全子会社となり、名証二部上場を廃止している⁽¹⁴⁾。

④ 中央製作所…一九三六年、回転刷子型変流器（ベルトロー）を製作する目的で名古屋市中村区米野町に設立された。戦前は、豊田自動織機、日本放送協会、三菱重工業などとともに陸海軍および逓信省から受注してい

た。⁽¹⁵⁾ 戦後は、映画館の映写機の電源用の受注を皮切りに、国鉄や住友電工などからの受注を受けるようになった。⁽¹⁶⁾ 名古屋で店頭売買承認銘柄となった一九五七年五月当時は、東京出張所を開設するとともに自動メッキ装置の制作を開始し、これが家電製品ブームに支えられた松下電産に納入されるなど業容を拡大し、増収増益を記録した。店頭承認の直前には、二〇〇〇万円を増資する四〇万株のうち株主割当は三〇万株とし、残り一〇万株を一般公募し、五〇〇〇万円を増資した（主幹事の安藤証券四万株、山一證券と丸万証券はそれぞれ三万株を引き受けた⁽¹⁷⁾）。一九六一年一〇月には、名証二部に上場し、現在は自動車向け電源機器、表面処理装置、溶接機、J Rの速度計、モーターの鉄道試験装置などを扱っている。⁽¹⁸⁾

⑤ 中日本興業・同社は、一九五四年七月東和不動産株式会社の建設する旧豊田ビル（名古屋市中村区）内劇場賃貸の内約を得て、資本金二二〇〇万円で設立された。名古屋で承認されたのは、翌一九五五年一月であり、当時旧豊田ビル内に三劇場を開館し、営業を開始していた。一九六一年一〇月名証二部に上場した。⁽¹⁹⁾

⑥ 名古屋交易産業・同社は、一九四七年一〇月設立、名古屋市に本社を置く貿易商社であり、すでに名証上場銘柄であったが、一九五七年四月に三井物産との合併（比率四・三）を決議し、八月より同物産名古屋支店として発足した。合併決定後の七月二日に上場廃止となっており、これに伴って店頭売買承認銘柄となったものと思われる。合併直前の同社の業績は、増収増益であり、株価も九〇円台を安定的に推移し、増配していた。なお、同社の株主構成を見ると、星崎治名⁽²⁰⁾一〇%、トヨタ自動車五%、豊田自動織機二・四%などであり、トヨタとの資本関係が見て取れる。⁽²¹⁾ 戦前から三井物産は、豊田佐吉と豊田自動織機を支援しており、その関係で合併が実現したものと推測される。

⑦ 名古屋造船・同社は、一九四一年六月に設立され、船舶建造および修理、橋梁鉄塔等鉄鋼物製造修理を手掛

け、本社は名古屋市に所在していた。一九五七年一〇月に名古屋で店頭売買承認銘柄となった当時の同社業績は、フル操業状態にあり大幅な増収増益を記録し、株価も堅調に推移し、増配していた。一九五九年七月に名証に上場⁽²²⁾、その後の業績も好調であったが、一九六四年名古屋重工業(株)とともに石川島播磨重工業と合併した⁽²⁴⁾。

⑧ 林紡績・同社は、一九四七年一〇月に設立され、各種繊維および織物の紡糸・販売を手掛け、本社は愛知県一宮市に所在し、大阪支店と東京出張所を有していた。大株主は、林茂社長一族と思われる。同氏は、近藤紡績所の近藤貞男氏らと並び「東海三羽ガラス」と称された人物である。名古屋で承認された一九五六年四月当時の業績は、大幅な増益であり、増配するとともに、増資も計画していた。なお、同年一二月一日に名証に上場しており、店頭売買承認銘柄の期間は短い⁽²⁵⁾。その後、大証にも上場し、一九七〇年には日本毛織に次ぐ第二位の毛織メーカーに成長したが、投機色の強い経営体質とともに、慢性的な繊維不況に直面し、一九七九年二月名古屋地裁に会社更生法の適用を申請、負債総額は五九〇億円で、繊維業界の大型倒産と報じられた⁽²⁶⁾。一九八一年三月、資本金四二億七四〇〇万円を一〇〇%減資し、同時に五億円へ増資、さらに一九八三年七月に同額を再増資し、新資本金を合わせて一〇億円にする更生計画が承認され、新社名サン・ファインとして再出発した⁽²⁷⁾。業務内容も紡績から転換し、カラーテレビ生産工場、ソニー一宮の下請け業務を本社工場で開始した⁽²⁸⁾。

二〇〇二年八月本社を分社化し、サンファイントスカーナ、サンファインウール、サンライズ、イーエス興業の四社となり、その後サンファイン・サービス、サンファイン・ノバラ、サンファイン・スタッフを設立、二〇〇六年三月藤木田株式会社(持株会社)をグループ八社の親会社として設立した⁽²⁹⁾。

⑨ 伏原毛絲紡績・同社は、一九三六年七月設立、本社は愛知県名古屋市、工場は安城市、尾西市、西春日井郡

にあり、毛糸および毛織物の製造販売を手掛けていた。一九五五年八月に名古屋で承認された当時は、名古屋市外に新工場を建設中で、倍額増資の予定と報じられている。⁽³⁰⁾一九六一年一〇月名証二部に上場したが、一九六八年九月名証上場廃止した。⁽³¹⁾一九七七年以降清州紡績に引き継がれたとの記録があるが、詳細は不明である。⁽³²⁾

⑩ 御幸毛織…同社は、一九〇五年祖父江利一郎が名古屋市中区前津小林に織布工場、同西区前ノ川町に染工場を建設し創業した。一九一〇年合資会社御幸毛織工場を設立、一九一三年毛織物「御幸セル」がセル中の霸王として名声を高め、一九一八年一月御幸毛織株式会社を設立した。同社が名古屋で承認された一九五四年三月当時、「一九年不況」によって減収減益を余儀なくされたものの、知名度の向上に尽力し、それが奏功したことから翌期には業績は回復基調に転じている。⁽³³⁾一九六一年九月名証一部上場、一九六三年四月東証一部上場、同八月には大証一部に上場し、二〇〇三年四月に持ち株会社化した。⁽³⁴⁾二〇〇四年一月東洋紡が御幸ホールディングスをTOBで子会社化することを発表し、同社も受け入れを表明、東洋紡の傘下入りした。⁽³⁵⁾

⑪ 矢作製鉄…同社は、一九三七年一月設立、銑鉄、焼結鉱、珪酸肥料、銑鉄鋳物、合成化学用ガス等の製造販売を手掛けた。一九五七年一月に名古屋で承認された時点の概要は、本社・工場は名古屋市港区、東京に事務所を置いており、会長は久留島通彦⁽³⁶⁾、社長は出淵国安、株主は東亜合成一五%、日本勧業証券一四%、大井証券九%、名古屋交易六%となっている。当時の業績は、一九五五年一二期売上二三七百万円、利益一〇百万円、同率六・九%、配当一・五割、一九五六年六月期三三二百万円、三二百万円、一四・〇%、一一・〇割、一九五六年一二期期四八〇百万円、六〇百万円、一三・四%、二・五割となっており、きわめて好調で、矢継ぎ早に増資を繰り返している。承認後の株価も一九五七年一月高値一七〇円、安値一五〇円、平均一五五・八

円、同二月一八七円、一五〇円、一六七・七円と堅調に推移している⁽³⁷⁾。特に、承認直前の一九五六年四月の第三回増資は、四割のプレミアムを付け、投資家や証券会社から注目を集め、大井証券が大阪で手持ちの同社株を活発に売買したことから、名古屋での店頭売買の要望が高まったため、承認に至ったとされる。また、この承認前後にも無償交付を行ったため人気はさらに高まり、株主数も一〇〇〇名に達したとされる。同社は、一九五九年五月名証上場、一九六一年五月大証、同一〇月東証に上場した⁽³⁸⁾。また、一九六二年に高炉を建設するなど工場設備の開発に注力し、技術史上の意義を有しているとされている⁽³⁹⁾。一九九七年キョクイチの傘下に入り、一九九八年一月株式会社ヤハギに商号変更後、同年一〇月自己破産を申し立てた。

⑫ 輸送機工業…同社は、一九五〇年七月設立、車輛航空機部品、自動車車体、大型自動車用広幅車輪などの製造販売を手掛けていた。名古屋で承認された当時の概要は、本社は愛知県半田市、事務所を東京都千代田区と名古屋市に有し、株主は興銀、富士商工、住友商事、朝日生命、富士重工などであった。名古屋で承認された一九五五年一〇月当時の業績をみると、一九五五年九月期売上一二五百万円、利益五百万円、利益率二・五%、配当一・〇割、一九五六年三月期二六〇百万円、一百万円、一・六%、一・〇割、一九五六年九月五一三百万円、七百万円、一・〇%、一・〇割となっている。なお、国鉄や広幅車輪の受注などが見込まれるとされている。一九六一年一〇月名証に上場した。その後、二〇〇四年富士重工の完全子会社となった⁽⁴⁰⁾。

B 重複銘柄

① 名糖産業…同社は、一九四五年二月名古屋市西区の富士製薬株式会社として設立され、全国農業会に納入の家庭菓を製造した。その後ビタミンAD油（肝油）の製造輸出を手掛け、一九五三年四月名糖産業株式会社に改称し、名古屋工場にてチョコレート、キャンデー等の菓子製造を開始した。一九五七年五月に名古屋で承認

された後、一九五九年二月に名証に上場、同年一〇月東京で承認されている。名古屋で承認された当時、売上高一〇億七千万円を記録するとともに福岡工場も完成し、一・五割の初配を行つてゐる。また、チョコレートやキャラメル工場の完成によつて更なる増収が期待されると報じられてゐる。⁽⁴¹⁾一九六一年一〇月東証二部に上場、その後東証および大証一部に指定された。なお、同社は東京でも承認されたことから重複銘柄としたが、時間的には名古屋承認が先行しており、設立も名古屋であることから地元銘柄といえる。

以上、愛知県所在の銘柄について概観したが、これらの会社はすべて上場会社となつてゐる。そこでこの承認から上場までの期間中に株価および資本金の増加を示したものが図表6である。これによると、承認銘柄の期間中は、平均四・五年であり、その間に株価は六九・〇%、資本金は二〇四・五%増加していることがわかる。当時は、名証株価指数が算出されていなかったため上場銘柄と比較することはできないが、東証修正平均株価の上昇率（一九五六年末五一・二一から一九六一年末一〇一・六六）が九八・五%であったことと比較すると、それを下回つてゐるが、石塚硝子、輸送機工業、御幸毛織の株価は、それぞれ二八三・〇%、二二九・二%、一三六・七%の上昇であり、東証修正株価指数を大きく上回つてゐる。ただし、伏原毛絲紡織、旭一シャイン工業、矢作製鉄は、それぞれ△七三・五%、△四一・一%、△四六・五%となつており、かなりの格差がある。また、同様に御幸毛織、石塚硝子、伏原毛絲紡織、愛知トヨタ自動車、名古屋造船の資本金増加率は、それぞれ六五・〇%、五〇・〇%、二七五%、二〇〇%、二〇〇%となつてゐる。なお、株価と資本金の増加率の相関係数は、〇・四六一四一であり、正の相関がみられる。これは当時の額面割当増資を反映したものと考えられる。

図表6 愛知県所在の銘柄の株価と資本金の推移

社名	承認時期	上場時期	市場	店頭期間 (年)	株価					資本金 (千円)			備考
					承認時	上場時	増加額	増加率	承認時	上場時	増加額	増加率	
愛知トヨタ自動車	1956年2月	1961年10月	名証	57	107.5	215	107.5	100.0	100,000	300,000	200,000	200	
石塚硝子	1956年9月	1961年7月	名証	58	117.5	450	332.5	283.0	50,000	300,000	250,000	500	
旭・シャイノ工業	1957年5月	1961年10月	名証	55	141	83	-58.0	-41.1	200,000	200,000	0	0	
中央製作所	1957年5月	1961年10月	名証	44	147	197.5	50.5	34.4	50,000	85,000	35,000	70	
中日本興業	1955年11月	1961年10月	名証	19	74.0	772.5	32.5	4.4	180,000	270,000	90,000	50	
名古屋交易産業	1957年7月	1952年6月	名証										買収による経過措置
名古屋造船	1957年10月	1959年7月	名証	18	63	67.5	4.5	7.1	140,000	420,000	280,000	200	
林紡織	1956年4月	1956年12月	名証	07	—	167.5			—	225,000			承認時のデータなし
伏原毛織紡績	1955年8月	1961年10月	名証	58	135.5	62	-73.5	-54.2	120,000	450,000	330,000	275	
御幸毛織	1954年3月	1961年9月	名証	75	141.5	335	193.5	136.7	60,000	450,000	390,000	650	
矢作製鉄	1957年1月	1959年5月	名証	23	160	113.5	-46.5	-29.1	200,000	300,000	100,000	50	
輸送機工業	1955年10月	1961年10月	名証	6	53	174.5	121.5	229.2	140,000	140,000	0	0	
名糖産業	1957年5月	1959年2月	東証・名証	18	76.5	91.5	15.0	19.6	180,000	270,000	90,000	50	名古屋承認の約2年後東京承認
平均				4.5	171.1	232.9	61.8	69.0	129,091	289,545	160,455	204.5	

- (注) 1. 株価は各月の高値と安値の中間値。
 2. 資料の関係上、輸送機工業の1955年10月は同年11月の株価で代替、資本金についても同様のずれがある。
 3. 同様に愛知トヨタ自動車の1956年2月は、1956年9月で代替、資本金についても同様のずれがある。
 4. 同様に中日本興業の1955年11月は、1957年4月で代替、資本金についても同様のずれがある。
 5. 名糖産業の1957年5月は、承認日の関係上、同年6月の株価である。
 6. 平均値の計算では、名古屋交易産業と林紡織を除外し、各銘柄の増加率の平均値を算出した。
 (資料) 東洋経済「会社四季報」各年版。

5 愛知県周辺地域および他地域の承認銘柄など

愛知県周辺地域（長野県、石川県、富山県、静岡県）および東京、大阪などに所在する会社について、I東証

や大証などの上場銘柄とⅡ非上場銘柄とを区別した上で、A名古屋の単独銘柄とB東京・大阪との重複銘柄に分け、新株のみの承認銘柄（旧株は上場銘柄）を追加すると以下のようになる。

個別の銘柄についての考察は省略するが、社名からも明らかのように、東京通信工業（ソニー）など、上場・非上場を問わず、知名度の高い銘柄が大半であり、全国的に知名度や人気の銘柄を対象としていたことがうかがえる。ただし、大阪スタジアム、大阪土地建物、興国農機などが承認された理由は定かでなく、投機的な要素があったことも推測される。

図表7 愛知県周辺地域および他地域の承認銘柄

愛知県周辺地域		
上場銘柄	単独	石川島芝浦タービン、東化工
	重複	なし
非上場銘柄	単独	旭可鍛鉄、振興造機
	重複	富士製粉、養命酒製造
他地域		
上場銘柄	単独	大阪証券金融、大阪曹達、雄別炭鉱鉄道、神島化学、鴨川化工、関西電力、合同酒精、志村化工、新家工業、大同海運、大同石油、大日本セルロイド、大洋漁業、中外鉱業、東亜石油、東京會館、東京電力、東京窯業、東邦電化、東洋ゴム工業、日産農林工業、日東製粉、日本エヤーブレイキ、日本瓦斯化学工業、日本金属工業、日本酒類、日本触媒化学工業、日本電気冶金、日本ピストンリング、日本冶金工業、八欧電機、日立精機、藤田興業、富士車輛、北越電化工業、北辰電機製作所、丸紅飯田、三池合成工業、三井銀行、三井物産、三菱石油、明治乳業、森永乳業、安川電機製作所、湯浅乾電池、横河電機製作所、横浜護謨製造、若林製絲紡績、渡辺製菓
	重複	太洋海運、中外製薬、早川電機工業
非上場銘柄	単独	大阪スタジアム、大阪土地建物、興国農機
	重複	伊勢丹、日新海運、イソライト工業、江崎グリコ、大阪製鋼、大阪チタニウム製造、関東自動車工業、国際電信電話、園池製作所、大黒葡萄酒、帝国ホテル、東海高熱工業、東京通信工業、中村屋、日平産業、日本オイルシール工業、日本航空、日本ゼオン、日本建鉄、富士重工業、富士精密工業、本田技研工業、松屋
新株のみ		
住友金属工業、住友電気工業、大同製鋼、高岳製作所、中日スタジアム、東邦瓦斯、日本食品化工、日本製鋼、富士ゼロファン		

6 名古屋の店頭売買承認銘柄の特徴

以上の考察から名古屋における店頭売買承認銘柄について、以下の点を指摘することができる。

まず、地元の会社の育成・支援という点である。銘柄数は多くはないものの、名古屋を中心とした愛知県の地元銘柄を承認したことによって、投資家に流動性を提供するとともに、資金調達のを提供するという役割を果たしたと考えられる。これらの地元銘柄は、社数としては一三社であり、承認銘柄全体の中では、一割にも満たないが、その大半は現在も上場会社として継続・発展しているか、もしくは大手の傘下で経営を継続している。このことは同制度がこれらの会社が発展していく上で重要な役割を担ったことを示唆するものと考えられる。また、矢作製鉄は、その後の産業構造などの変化の中で最終的には破産したが、同社の高炉技術の革新性が指摘されているように、優れた側面を有していたことも無視できないだろう。

次に、周辺地域の銘柄を承認し、これらの会社を支援したという点である。具体的には、長野県、石川県、富山県および静岡県の会社であり、社数としては七社に過ぎないが、現在も独立系もしくは大手の傘下で経営を継続していることは、地元銘柄同様に同制度が育成・支援の役割を担ったことが示唆されるものと考えられる。

第三に、他地域銘柄への流動性提供という点である。他地域の銘柄は七八銘柄であり、銘柄全体の七割程度を占めており、そのうち上場銘柄五二、非上場銘柄二六であるが、上場銘柄の場合は、東証または大証上場銘柄の売買機会を地元投資家に提供していたと考えられる。また、非上場については、名古屋単独三、他地域との重複二三に分かれている。前者の場合、大阪などに所在する非上場会社の株式を大阪ではなく、名古屋だけで売買対象とするわけであり、その理由は明らかではないが、投機的な要素が強かった可能性もある。また、後者の場合は、東京や大阪でも承認された人気や知名度の高い会社が多く、いわば新興企業に対して地域を超えた支援を提

供したという役割が示唆される。

まとめ

以上のように、名古屋における店頭売買承認銘柄について考察した。資料的な制約のため必ずしも十分な考察を行えなかったが、名古屋における店頭売買承認銘柄については、ほとんど研究がなされておらず、本研究がその嚆矢となるものと思われる。

また、本誌において東京および大阪の同制度についてもすでに考察したことから、これら三地域の考察を踏まえて、今後の非上場市場の活性化に寄与するような示唆や教訓を引き出す必要がある。ただし、非上場市場の活性化は、上場市場のあり方とも深く関連しており、幅広い議論や検討が必要であると思われる。

〔謝辞〕本稿作成に際し、日本証券業協会宮澤知之氏、同名古屋地区協会辻優介氏からは資料閲覧等に関して多大なお力添えを賜りました。また、名古屋証券取引所の中村秀昭氏、元同取引所の渡邊秀策氏から有益なご教示を賜りました。厚く御礼申し上げます。なお、本稿は、桃山学院大学共同研究プロジェクト（二〇連二七七・デジタル・ファイナンスによる地域活性化の可能性）の成果の一つです。同プロジェクトによる支援に厚く御礼申し上げます。

注

- (1) 大蔵省理財局（一九六一）によると、当時の店頭市場における売買銘柄は、①店頭売買承認銘柄、②店頭取扱銘柄、③特殊銘柄に分かれていたとされ、店頭取扱銘柄とは、規則に基づくものではなく、従来から慣行として行われてい

るものであり、(イ) 上場株式のうち取引所における売買取引停止銘柄、(ロ) 上場廃止銘柄、(ハ) 店頭売買承認銘柄から除外された銘柄、のうちから協会が指定したものであり、毎日気配値が発表されている。また、集団的店頭市場で売買される銘柄は、店頭売買承認銘柄および取扱銘柄に限定され、これ以外の銘柄は、各証券会社の店頭で各個に各値段で取引が行われ、このうち比較的取引量の多い一群のグループを俗に特殊銘柄ということがありと説明されている。したがって、店頭売買高には、店頭売買承認銘柄以外の銘柄が相当多数取引され、売買高のかなりの部分を占めていたことがわかる(一五七頁)。

(2) 当時の関係者の証言によると、名古屋での店頭売買承認銘柄の取引は、東京や大阪に比して活発でなかったという。また、取引は名証の建物ではなく、証券業協会の入っていたビルの一室で行われていたようである。

(3) 「帝國鉱業に関しては、北海道石炭鉱業会編「一九三四」には、膽振勇拂郡穂別村にある帝國鑛山の鉱業権者として登録されているが、鉱産額なしとされている。また、中川元治朗「一九三七」によると、同社について、「規模は小型であるが堅実な内容―前途有望なものとして推称の価値がある」とされ、本社・大阪という記載の後に、経営者の陣容と鉱区の内容が紹介されている。それによると、同社は一九三三年一〇月資本金百万円で設立、以後順調に進展し一九三六年四月には資本金が百五十万円に達し、株主数も千余名となった。株主は全国的に分布し、特別な資本系統はないという。経営は、常務の山崎源次郎が一切を掌握し、同氏は「業界鍛錬の士」とされ、取締役の井上猪三郎は秋田鑛山専門学校の出身の鉱山技師で、両者の連携は「当社の前途に光明を投げかける」と評価している。当時の所有鉱区は、滋賀の東椋および北東椋(金銀銅)、兵庫の長谷(同)・羽淵(金銀銅錫)、新潟の大澤(金銀)、栃木の塩原(金銀銅亜鉛)、福島の大川(金銀銅水鉛)、兵庫の田路(金銀銅錫)、京都の富國(同硫化鉄)、兵庫の銀谷(同鉛錫亜鉛)、三重の出谷(金銀銅)となっている。そのうち稼働中は東椋鉱山、大澤金山、出谷鉱山で、いずれも良

鉾で、とりわけ大澤は品位一〇万分の一ないし百万分の七、八、さらに鉾量豊富で、同社の「将来性は著しく明朗」としている。ただし、同鉾山は現在廃鉾となっている模様である。推測であるが、同鉾山は戦時期のいわゆる金鉾山整備令によって閉山となった可能性もある。なお、これらのうち現在稼働している鉾山は確認できず、多くは昭和二〇年代から三〇年代にかけて閉山した模様で、現在は閉山跡が観光地となっているものもある。一九五四年に名古屋で承認された当時は、投機的な要素があり、それが投資家の射幸心を惹きつけた可能性もある。

(4)

同社については、通商産業省大臣官房調査課監修『近代日本会社史総覧』上巻「二〇一二」によると、一九四七年一〇月設立、本社は東京都中央区京橋、資本金八千万円、社長河合正、事業は金属チタンおよびその他稀有金属の製造加工販売、鉾業となっており、品川工場を有していた。社史として記載されている内容を要約すると以下である。設立時は、大和通商株式会社で、石炭、金属、機械、綿布、その他各種の輸出入および国内卸売販売を業としていた。一九四八年一月資本金を一千万円に増資したが、当時小規模の輸出入貿易は極度の難局に直面したため一九五〇年六月より休業した。一九五一年六月社名を大昭和鑛業株式会社と改め、営業目的を鉄鉾石および石炭の採掘卸売に変更し、休業のまま新事業を物色検討し、一九五二年一〇月に金属チタン精錬に着目し、その製法の研究を開始し、一九三九年以来日本大学化学研究室ならびに神戸製鋼東京研究所化学主任として専らチタンならびに稀有金属の研究に従事していた佐藤奈津雄氏を研究部長に迎えて種々研究の結果、一九五三年二月他社の実施するクロール法とは全く異なる同社独特の精錬法を完成し、同年三月社名を日本金属チタン精錬株式会社に変更し、資本金を二千万円、さらに一九五四年一月八千万円に増資した。なお、同社の新技術は、巨額の設備資金と莫大な電力を要する現行のクロール法に比べて、容易に金属チタンに還元する方法であるとしている。ただし、販売面においては、現在国内に金属チタンの加工業者がないため、生産品全部は海外、主に米国向け輸出となり、米国の市況に左右される状況という。なお、

同社社長の略歴は、愛知県出身、一九二二年二月生まれ、一九三六年米国ノースウエスタン大学院卒、一九三八年フレーザー商会輸入部長、一九四七年大和通商代表取締役、一九五一年大昭和鑛業代表取締役、一九五三年同社長となつている。当時の雑誌には、同社に関する記事が散見される。そのうち名古屋で承認される直前の時期の記事を紹介すると以下である。①『新日本経済』一九五四年三月号に「新機軸を打ち出す日本金属チタン精錬 専務取締役筒井茂也氏に訊く」というインタビュー記事が掲載されており、一九五三年十二月に通産省から五百万円の助成金を交付されたことが記されている。また、一九五四年一月以降量産に入り、月産三トンを目標にし、四月以降は一〇トンを目指して設備を整備中としている。また、販売面では、米国のマトコ・セールズ商会と輸出契約を正式に交わしたと記されている。②同誌四月号には「豆記者社長室訪問」というコラムで同社社長の河合氏へのインタビュー記事が掲載され、「新興事業の社長にうつつけの人」と評価している。③『経済往来』一九五四年五月号に「異色会社探訪」として同社の紹介記事が掲載されている。それによると、クローリング法についての解説とともに、これが「業界に一大波紋」を投げかけているとした上で、「月産五〇トンも夢でない」とし、「世紀の新事業」が「どこまで伸びて行くか、今後にかけられる期待と興味は大きい」と結んでいる。このような期待感が投資家の射幸心を惹きつけたとともに、増資によつて投資家数が増加したため流動性を提供する必要性があつたと推測されるが、同社のその後については不明である。

- (5) 同社HP、<https://www.at-group.jp/company/history.html>
- (6) 愛知トヨタ自動車株式会社「一九六九」三四五～三四六および四八五～四八六頁。
- (7) 同社HP、<https://www.shizuka.co.jp/profile/history>
- (8) 石塚硝子「一九六八」七四～七五頁。

- (9) 前掲、一一四～一一七頁。
- (10) 東洋経済『会社四季報』各年版。
- (11) 『日経産業新聞』一九八六年五月二四日、八頁および『日本証券新聞』一九八九年四月二二日、三頁。
- (12) 『日本経済新聞』一九九七年五月三〇日(中部面)、七頁。
- (13) 『中日新聞』一九九八年三月二四日、九頁。
- (14) 同社HP、<https://www.tms-e.co.jp/company/overview/#history>
- (15) 中央製作所「二〇一六」二一～二四頁。
- (16) 前掲、三一～三三頁。
- (17) 中央製作所「一九八六」六五頁。
- (18) 同社HP、<http://www.chuo-seisakusho.co.jp/company/history.html>
- (19) 同社HP、<https://www.nakanihonkogyo.co.jp/company/#menu02>
- (20) 同氏は、柔道家としても著名な人物であったようであり、『実力養成新柔道』秋豊園出版社、一九三八年(復刻版一九八三年)を刊行している。
- (21) 東洋経済『会社四季報』各年版。
- (22) 東洋経済『会社四季報』各年版。
- (23) 東洋経済『会社四季報』各年版。
- (24) 同社HP、<https://www.hi.co.jp/hi/company/history/>
- (25) 東洋経済『会社四季報』各年版。

- (26) 『日本経済新聞』一九七九年二月八日夕刊 一頁および『日経産業新聞』一九八二年七月二七日 一五頁。
- (27) 『日本経済新聞』一九八一年三月一日朝刊、八頁。
- (28) 『日経産業新聞』一九八一年一〇月八日、一六頁。
- (29) 同社HP、<http://www.sunfine-s.com/company02.html#01>
- (30) 東洋経済『会社四季報』各年版。
- (31) 東洋経済『会社四季報』各年版。
- (32) 梶原晃・関口秀子・高上馬かおり編『有価証券報告書目録 非上場企業及び地方証券取引所上場企業の部 昭和三七年～昭和六〇年 マイクロフィルム版(暫定版)』神戸大学経済経営研究所附属政策研究リエンセンター(企業情報分析資料室シリーズN。三三)二〇〇七年三月、<https://www.rieb.kobe-u.ac.jp/center/collection/annual-ja-2007.pdf>
- (33) 御幸ホールディングス「二〇〇五」二七七～二七八頁。
- (34) 同社「有価証券報告書」各年版。
- (35) 『中日新聞』二〇〇四年十一月二六日朝刊 八頁および『日刊工業新聞』二〇〇四年十二月二四日 一九頁。
- (36) 同氏は、福沢桃介に任せ、後に福沢の長子、駒吉の下で主として関連事業の経営にあたった人物であり、東海曹達、大同製鋼、矢作水力、矢作工業、昭和曹達、東亜合成、矢作製鉄などの経営に関与した。日本電気協会中部支部「中部のエネルギーを築いた人びと 福沢桃介・駒吉に任せ、電力周辺事業で活躍した久留島通彦」(二〇一五年九月)
<https://www.chubudenkikikyoikai.com/archive/syswp/wp-content/uploads/2015/09/57f9868b48105beef9f6453faf8e16991.pdf>
- (37) 東洋経済『会社四季報』各年版。

- (38) 石根立雄 [二〇〇〇] 一七頁。
- (39) 天野武弘・青山正治 [二〇一三] 参照。
- (40) 『日刊工業新聞』二〇〇四年四月一日、五頁。
- (41) 東洋経済『会社四季報』各年版。
- (42) 東洋経済『会社四季報』各年版。

参考文献

- ・愛知トヨタ自動車株式会社社史編纂室編集『愛知トヨタ二五年史』一九六九年
- ・石塚硝子一五〇年社史編纂委員会編『ガラスとともに一九〇年』一九六八年
- ・天野武弘・青山正治 [二〇一二] 「旧矢作製鉄高炉の産業遺産的価値」『産業遺産研究』一九卷二〇一二年五月、五～二六頁
- ・天野武弘・青山正治 [二〇一三] 「旧矢作製鉄高炉の技術史的意義」日本機械学会東海支部第六二期総会講演会講演論文集 (133.18-19) No.133-1
- ・天野武弘・青山正治 [二〇一四] 「矢作製鉄の低炉型電気製鉄炉の技術史的産業遺産的意義」『産業遺産研究』二二卷二〇一四年五月、三～一二頁
- ・石根立雄 [二〇〇〇] 『矢作製鉄風雪の六〇年小史』株式会社ヤハギ (旧矢作製鉄株式会社)、二〇〇〇年七月
- ・大蔵省理財局 (一九六二) 「店頭市場の現状と問題点 (未定稿)」一九六二年二月二日 (小林和子監修『日本証券史資料』戦後編、第七卷、所収)
- ・中央製作所編『中央製作所五十年史』一九八六年

- ・中央製作所八〇周年記念誌編集委員会編『中央製作所創立八〇年の歩み：1936-2016』二〇一六年
- ・通商産業省大臣官房調査課監修『近代日本会社史総覧』上巻「二〇一二」日本図書センター、二〇一二年三月（元版：経済往来社、一九五四年刊行）
- ・出淵國保「一九七〇」『かえり見すれば』矢作製鉄、一九七〇年一〇月
- ・中川元治朗「一九三七」『産金会社株の研究』大同書院、一九三七年四月
- ・名古屋証券業協会「一九六一」『協会報』No. 三〇、一九六一年一〇月、一九〇二二頁
- ・名古屋証券業協会「一九五五～一九六〇」『事業報告書』一九五五年～一九六〇年（非公刊）
- ・日平産業株式会社社史編集委員会『日平産業四十年史』日平産業株式会社、一九八八年
- ・日本証券業協会連合会「一九七二」『二十年史』日本証券業協会連合会、一九七二年
- ・林紡績株式会社『人こそすべて：林紡績二十五年の歩み』一九七一年
- ・北海道石炭鉱業会編「一九三四」『北海道鉱業誌 昭和九年版』北海道石炭鉱業会、一九三四年
- ・松尾順介「二〇二一a」「非上場株式市場と取引所第二部開設」『証研レポート』一七二四号、二〇二二年二月、一～二八頁
- ・松尾順介「二〇二一b」「大阪における店頭売買承認銘柄—昭和二〇～三〇年代の非上場株式市場—」『証研レポート』一七二七号、二〇二二年八月、一〇～三三頁
- ・松尾順介「二〇二一c」「東京における店頭売買承認銘柄—昭和二〇～三〇年代の非上場株式市場—」『証研レポート』一七二八号、二〇二二年一〇月、八～三三頁
- ・御幸ホールディングス社史編纂委員会編纂『御幸百年史』二〇〇五年

（まつお じゅんすけ・桃山学院大学教授）